

---

## はじめに…シンポジウムのねらい

遠山千春

健康環境国際科学技術国際コンサルティング (HESTIC) 主幹；東京大学名誉教授

---

紙巻タバコの燃焼に伴う煙に含まれる有害成分が、喫煙者本人のみならず受動喫煙者においても、肺がんはじめ様々ながん、呼吸器系・循環器系疾患等を引き起こし増悪させる最大の原因であることが科学的エビデンスによって明らかとなっている。こうしたなか、タバコ業界では、紙巻タバコから新型タバコへと販売戦略を見直す動きが加速化している。中でも加熱式タバコの市場シェアは、日本では急速に伸びており、2018年にはタバコ製品の20%を超えると推定されている。受動喫煙防止の強化を図るための健康増進法改正原案では、加熱式タバコの規制は紙巻タバコより緩和されるとの報道がある。使用期間が短いことから健康に及ぼす影響は不明との理由からである。

本来であれば、販売認可前に健康影響に関する調査・研究結果の提出をメーカーに求めるとともに、認可する側も同様に調査・研究を十分に行っておくべきであろう。国民の健康と命を守るためには、医薬品や化学物質などで体内に入る可能性がある製品を開発した場合は、事前に安全性・危険性について予防的な観点から検討して適切な事前措置をとることが公衆衛生の原則だからである。ちなみに、この1月に米国食品医薬品局 (FDA) の諮問委員会は、たばこメーカーによる加熱式タバコの申請承認に対する判断を見送った。有害化学物質の発生量の低下は測定した物質に限り認めることができるが、たばこメーカーが主張するリスク低減に関しては現時点では肯定できないとの理由からと報道されている。しかし、加熱式タバコの販売が行われ消費者が急増している我が国の現状では、健康に及ぼす影響に関する科学的知見の現状を把握し、問題点を整理することが極めて重要であろう。その上で、個人および社会のそれぞれの立場において、加熱式タバコと健康に関してとるべき対応策を決めるべきであろう。

このシンポジウムでは、使用実態、有害性、加熱タバコによる二次曝露 (受動喫煙)、臨床現場での問題点、禁煙指導において加熱式タバコの導入の是非、加熱式タバコの使用に関する国際情勢などに関して、タバコと健康に関する研究分野の第一線で活躍なさっている先生方に講演していただく。加熱式タバコの健康影響に関する科学的知見の現状と今後検討すべき問題点を整理し、今後検討すべき調査研究活動を展開するためのきっかけとなることを期待したい。

利益相反：このシンポジウムは一般社団法人日本医学会連合の研究推進に関わる事業の一環として行ったものである。開示すべき COI はありません。

---

略歴 (とおやま ちはる)：

E-mail : tohyamac-tky@umin.org

1972年、東京大学医学部保健学科卒業、Rochester大学大学院修了 Ph.D.(毒性学)、東京大学大学院医学系修了 (医学博士)。1981年、環境庁国立公害研究所 (当時) 研究員、独立行政法人国立環境研究所 環境健康研究領域長。2005年、東京大学大学院医学系研究科教授 (疾患生命工学センター)。2015年定年退職後、現職のほか筑波大学、北京大学、中国医科大学の客員教授。国内外の専門家会合メンバー (世界保健機関、環境省、内閣府食品安全委員会、自治体委員会等) を歴任。学会賞 (日本衛生学会、日本リスク研究学会、日本毒性学会) を受賞。